

農林漁業成長産業化支援機構 中期経営計画(2014～2016年度)の概要

平成26年6月23日
株式会社農林漁業成長産業化支援機構

1. 本計画の位置付け

本計画期間を、機構設立直後の立上げ期間に続く、本格的投資拡大期と位置づけ、6次産業化事業体への出資にサブファンドとともに取り組む。
(25年度末実績：41サブファンド、総額666億円(支援決定ベース))

2. 経営理念と投資方針

(1) 経営理念

- ・ 単に資本を提供する投資家ではなく、事業をよく見て、その発展に向けて二人三脚で歩む投資を行う
- ・ 投資を通じて産地の価値をひろく国内外の消費者に届けるバリューチェーンを形成し、農林漁業者、パートナー企業、消費者みんなが幸せになれる事業を支援することで、地域の雇用拡大、農山漁村の活性化に貢献する。

(2) 投資方針

- ・ 機構として出資全体でリターンが確保できる水準を目指す。
- ・ サブファンドを通じた間接出資の手法をとることにより、農林漁業者の所得の確保・地域における雇用の創出に加え、地域金融機関のリレーションシップバンキング機能の向上、地域における人材育成にも資することを旨とした出資を行う。
- ・ 多様な事業に出資を行うことに加え、機構全体の中でのリターンが確保できるようなポートフォリオマネジメントを実施。等

3. 事業目標

本計画期間中の可能な限り早期に、現在、当社に出資されている約300億円に対応した出資の実現を目指すこととし、将来的に1,000億円超の出資実行を目指す。等

4. 具体的取組事項

- (1) 大型ファンド・テーマファンド・2号ファンドの組成推進
- (2) 農林漁業者の活用増に向けた積極的営業の推進
- (3) 機構活用のメリットを明確にした上での、2次・3次産業事業者へのアプローチの強化
- (4) 案件組成能力の向上(GPが案件組成できる土壌の育成)
- (5) 制度に知悉し、案件(スキーム)提案ができる機構職員の育成
- (6) 将来マッチングを提案できるような、顧客(投資先)ネットワークの構築・強化 等

5. 事業の評価

- (1) 機構におけるKPIについては、収益性・政策性の2つの視点から設定。
- (2) 政策性については、経営形態・取組内容が多様である農林漁業者の6次産業化の取組が反映されるよう、多面的な指標を設定。